

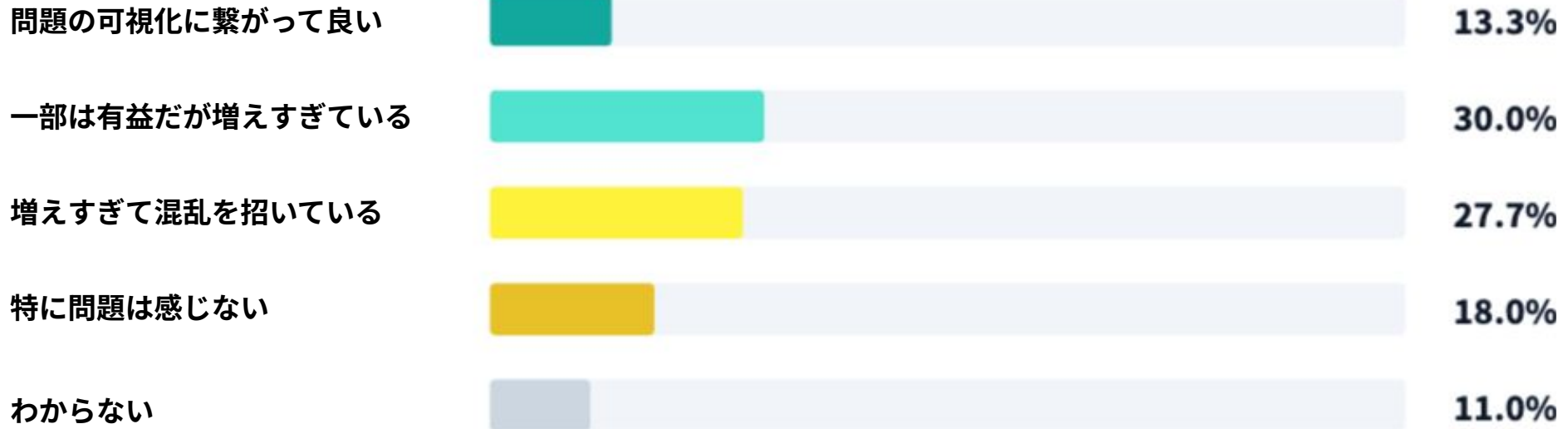
SURVEY REPORT

包括的ハラスメント法の 必要性に関する意識調査報告書

2026年度6月実施

Q1

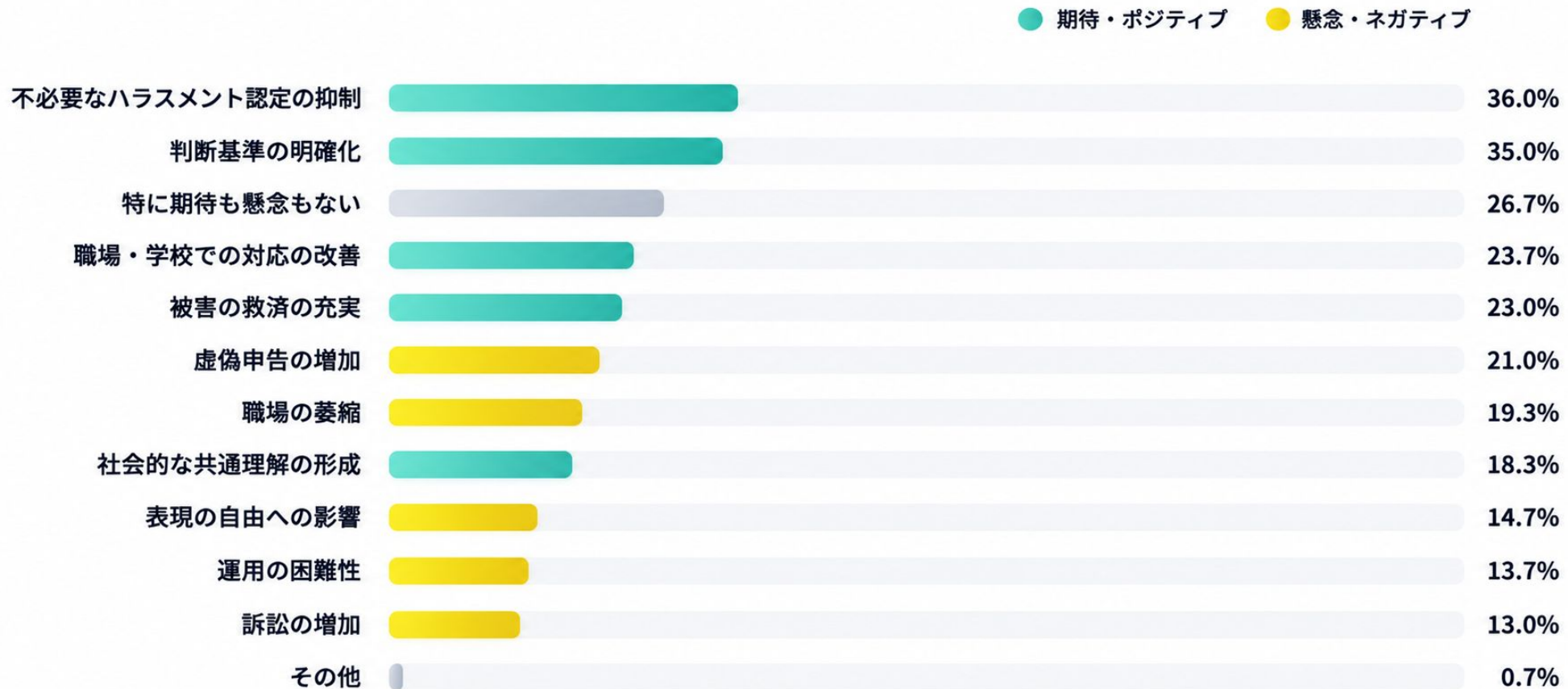
近年、「〇〇ハラスメント」と呼ばれる概念が増えていることについて、
あなたの考えに近いものを選んでください



(n=300、インターネット調査 2026年6月実施)

Q2

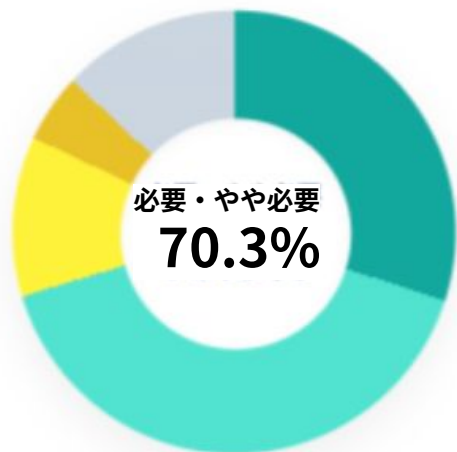
包括的なハラスメントの定義が導入された場合、あなたが期待すること (複数回答)



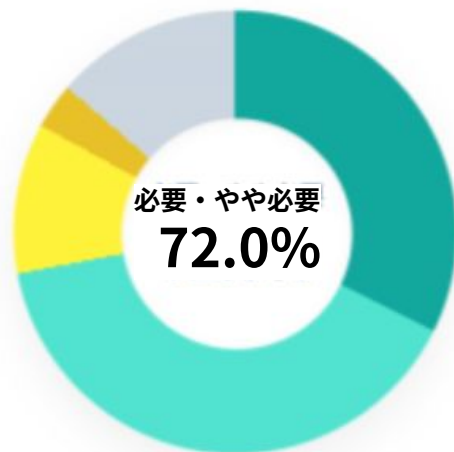
(n=300、インターネット調査)

Q3 ハラスメント対策として、法律整備の必要性をどのように考えますか。

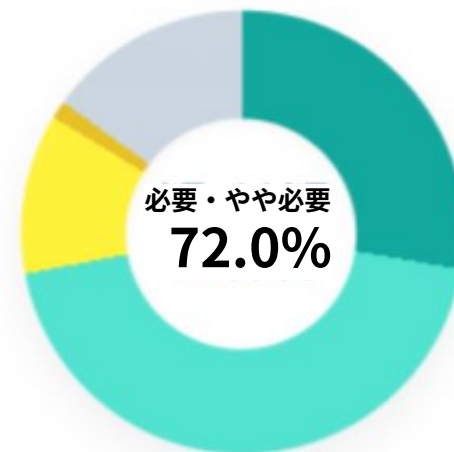
<ハラスメントの定義>>



<ハラスメントの救済>



<加害者への罰則>



● 必要 ● やや必要 ● やや不要 ● 不要 ● わからない

(n=300、インターネット調査)

考察 1：ハラスメント概念の氾濫と「定義」の必要性

💡 問題の可視化と混乱のジレンマ

ハラスメントの名称が増えている現状については、約13%が「問題の可視化につながっている」と肯定的に捉える一方、約30%が「増えすぎて混乱を招いている」と回答しました。

この結果からは、ハラスメントへの社会的関心が高まり、これまで見過ごされてきた問題が可視化されるという一定の効果がある一方で、名称や概念の拡大が、かえって社会や現場に混乱を生じさせている実態もうかがえます。

また、ハラスメントに関する議論が先行する一方で、現場や当事者の実情を十分に踏まえた整理や共通理解が追いついていない可能性も示唆されました。今後は、問題を可視化するだけでなく、社会全体で共通認識を形成できるよう、法的な定義や判断基準の明確化を含めた議論が求められると考えられます。

考察 2：「救済」や「罰則」——法律の必要性と運用におけるバランス

⚠ 法律制定への過半数以上の賛成

本調査では、包括的ハラスメント法の制定について、賛成が過半数を占めました。また、被害者への救済措置や悪質な加害行為への法的対応についても、多くの支持が寄せられています。

海外では、ハラスメントに対する法整備や被害者救済制度の整備が進む国もある一方、日本では被害を訴えた結果、退職を余儀なくされるなど、十分な救済を受けられないケースが指摘されています。

ハラスメント問題への社会的関心が高まる今だからこそ、被害者の救済や再チャレンジの機会を含めた包括的な法整備について、社会全体で議論を深めていく必要があると考えられます。

👤 真のコミュニケーション改善へ

一方、包括的ハラスメント法に関する反対意見も注視をしていく必要があります。懸念される問題を防ぐには、法制化と並行して「何が適切な指導か」という教育をセットで行う必要があります。包括的な法的定義は、人と人とのコミュニケーションを萎縮させるためのものではなく、誰もが安心して働き、対話できる環境を整えるための基盤として機能することが期待されます。

最後に

📍 業界を超えて「ひとりにしない」ことがハラスメントを防ぐ一歩

近年、「ハラスメント」という言葉が広く浸透し、不法行為には当たらないケースまで「ハラスメント」と指摘される場面が増えてきました。

もちろん、これまで見過ごされてきた問題に光が当たることは、とても大切なことです。しかし、その一方で、「ハラスメント」という言葉だけが独り歩きしてしまうと、気に入らない相手を悪者に仕立てるために使われたり、被害を訴えられた側が反論として「自分も被害者だ」と主張し、本来区別して考えるべき法的責任や被害の有無が混同されたりするおそれがあります。その結果、本来必要な事実確認や適切な対応が行われなくなる危険性もあります。

だからこそ私たちは、ハラスメントの本質とは、誰かを一方的に断罪することではなく、被害を訴えた人が孤立せず、**事実に基づいて適切な対応がなされる社会をつくること**にあると考えています。

構造的に見れば、一人に対して複数人が向き合う状況は、いじめと同じ構図です。そのような状況で、一人になってしまった人の声に耳を傾けられる人がいるかどうか。周囲が「どちらが正しいか」を急いで決めるのではなく、**まずは孤立させないこと**。それが、ハラスメントを防ぐ第一歩ではないでしょうか。

問題を抱えた人にとって、「利害関係なく味方でいてくれる人がいる」という安心感は、想像以上に大きな支えになります。

業界や立場を超えて、誰かの話に耳を傾けることは、特別な資格がなくてもできることです。その小さな積み重ねが、孤立を防ぎ、ハラスメントやいじめを生まない社会につながっていくのではないかと思います。まだまだ未熟ではありますが、まずは「話を聴くこと」を誰もができる社会になることを願っています。